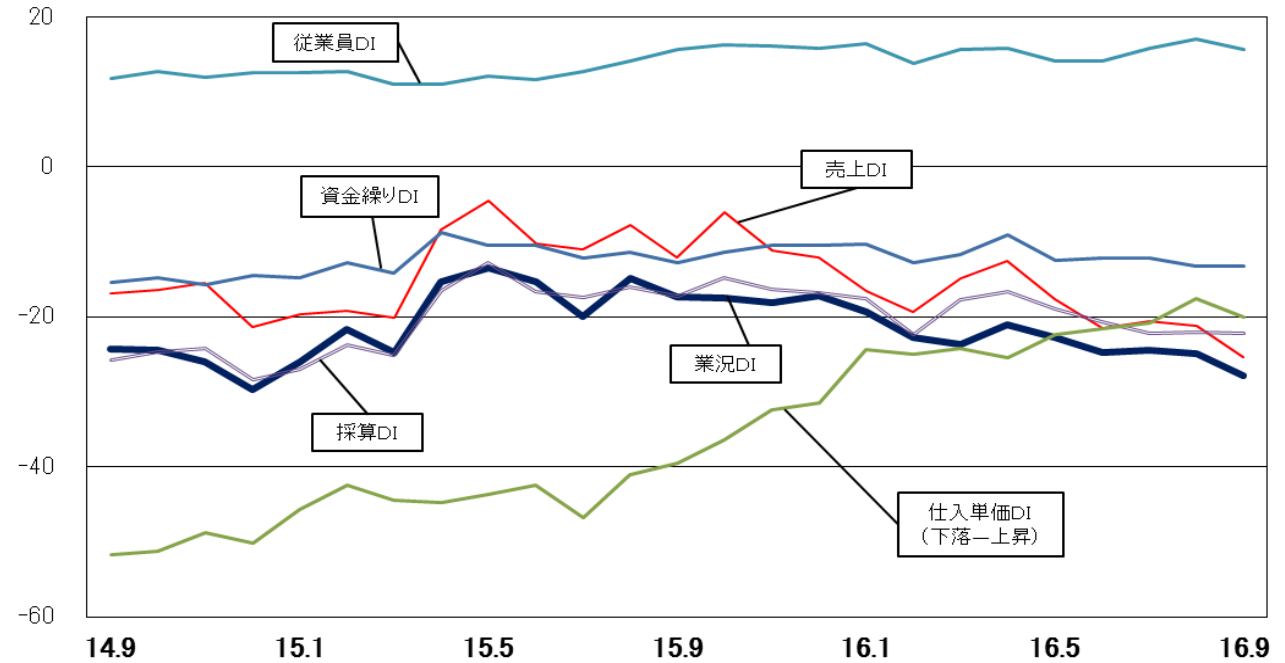


業況DIは、天候要因などもあり悪化。先行き持ち直し見込むも、慎重な見方

ポイント

- ▶ 9月の全産業合計の業況DIは、▲27.8と、前月から▲2.9ポイントの悪化。住宅など民間工事の持ち直しに加え、円高などにより原材料価格が下落する一方で、台風や豪雨の影響が大きく、食料品などの製造業や小売業、サービス業で広く業況の押し下げ要因となった。また、個人消費の鈍い動きのほか、慢性的な人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇などが足かせとなり、中小企業の景況感は、足元で弱い動きがみられている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲23.5（今月比+4.3ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。経済対策・補正予算による公共工事の増加、個人消費の喚起に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大、消費低迷や円高、海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、中小企業においては、先行きへの慎重な見方が続いている。

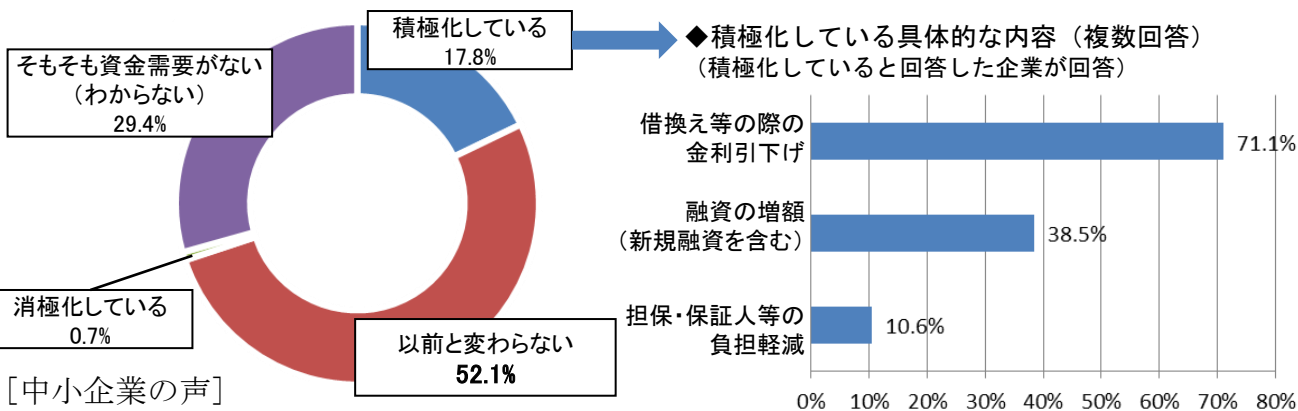
LOBO全産業合計の各DIの推移(2014年9月以降)



日銀のマイナス金利政策導入後の金融機関の貸出し姿勢

- ▶ 日銀のマイナス金利政策導入後における金融機関の貸出し姿勢は、「積極化している」と回答した企業は17.8%、「以前と変わらない」と回答した企業は52.1%
- ▶ 金融機関が貸出し姿勢を積極化している具体的内容は、「借換え等の際の金利引下げ」71.1%、「融資の増額（新規融資を含む）」38.5%

◆マイナス金利政策導入後の金融機関の貸出し姿勢



[中小企業の声]

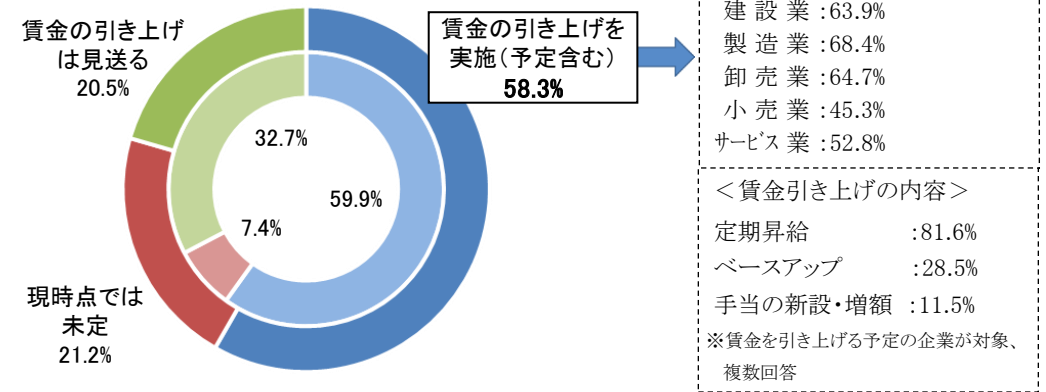
- ▶ マイナス金利政策で、銀行がアパート等の賃貸用住宅の不動産融資に積極的になっており、収益の改善が期待できる (五泉 総合建設業)
- ▶ 金融機関の融資条件は以前と変わらない。低金利等の好条件があれば、施設の老朽化も進んでいることから設備投資を検討したい (福山 旅館業)

2016年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2016年度に賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）（全産業）は58.3%と、2015年9月調査と比べ、減少。他方、「現時点では未定」は21.2%と13.8ポイント増加し、「見送る」は、20.5%と12.2ポイントの減少

◆2016年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が9月調査、内側は前年同月調査



[中小企業の声]

- ▶ 大幅な最低賃金の上昇に対応したことに伴い、正社員にも人材定着を目的に同程度のベースアップを実施する (鹿島 ビルメンテナンス業)
- ▶ 人材確保を目的に賃金を増額したいが、売上が思うように伸びないため、手当の増額など賃上げの方法を決めかねている (八千代 ゴム製品製造業)